

# 金融教育における「生きる力」の育成 —「株式学習ゲーム」の是非をめぐって—

Fostering a "Zest for Living" through Financial Education:

Is the "Virtual Stock Exchange" good or bad?

楠元町子 (Machiko KUSUMOTO)

Since declaring academic year 2005 as the first year of "financial education," the Central Council for Financial Services Information has strongly promoted financial education for youngsters in elementary, junior high, and high school. Meanwhile, critics argue that such education, often exemplified by the Virtual Stock Exchange, only encourages mammonism and accelerates the already spreading trend of money games. On the other hand, it can be said that the Virtual Stock Exchange is effective in nurturing the decision-making ability of an independent person in determining the use of financial products.

## 1. はじめに

日本銀行内に事務局を置く金融広報中央委員会は、2005年度を「金融教育元年」と位置づけ、小中学生や高校生への金融教育を積極的に推進してきた。現在金融広報中央委員会をはじめとして金融庁、文部科学省、銀行や証券会社などの金融機関、NPO 団体等が様々な教材や学習ゲームソフトを作成し、学校教育にも取り入れられている。また日本銀行が2005年に20歳以上4000人を対象に実施した「生活意識に関するアンケート調査」によれば、59.1%が「学校教育で金融証券に関する基本的な知識を教える必要がある」と回答していた<sup>1)</sup>。一方児童・生徒に金融教育の一環として学校で「株取引のシミュレーション」をさせることに対しては、「小学生が新聞の経済欄なんか目に通す必要はない。まして株価欄に目を通す必要などまったくない。」<sup>2)</sup>や「お金がお金を生むことを子どもたちに見せてしまうのは好ましくない」<sup>3)</sup>という批判がある。

しかし少子高齢化社会やグローバル化した社会に生きる子どもたちは、国や企業の年金に老後を託していた従来と異なり、老後の生活資金を若い時から考える必要が生じている。また金融・投資詐欺の増加や外国為替証拠金取引など高度で複雑な金融商品をめぐるトラブルが数多く発生し、これらに対処する能力が求められている。このような社会的状況から個人の生活と密接に関連する経済・金融に関する知識の習得は、まさに「生きる力」の根幹に係わるものの一つであると思われる。すなわちデューイが指摘するように「教育課程は、現存の社会生活の必要に学科を適応させることを考慮して計画されなければならない」<sup>4)</sup>のであり、「絶えず発展しつつある生活のために準備すること、そのために現在の経験をできるだけ豊かにする」<sup>5)</sup>こ

とが、学校教育に求められているのである。

本稿は、金融教育において「株式学習ゲーム」の授業を取り入れる事により、子どもたちが現代社会に欠かす事ができない金融知識を具体的に身につけ、「生きる力」を育成することを明らかにするものである。日本の金融教育の主なる研究としては、日本の少子高齢化など社会構造の変化から金融教育の必要性を論じた川村<sup>6</sup>の論文や投資教育の利点と問題点を述べた戸井<sup>7</sup>の論文、金融教育の核として金銭教育（心の教育）をおく重要性を論じた高田<sup>8</sup>の論文があるが、学校で実際に行われている教育内容からの考察は不十分であると思われる。本稿は、金融教育に体験的投資教育が求められている社会的背景を検討し、「株式学習ゲーム」を取り入れた授業実践から金融教育が「生きる力」の育成に有効であることを明らかにしたい。

## 2. 金融教育とは何か

### 1) 金融教育の現状

日本の金融教育は、金銭教育という名称のもとに金融広報中央委員会と文部科学省が協力して実施してきており 50 年近い実績を持っている。金融広報中央委員会は 1952 年に貯蓄増強中央委員会として発足し、1973 年からは全国の小・中学校を毎年研究校に指定して、講師派遣や授業で用いる教材や資料の提供などにより金銭教育の普及を図ってきた。2007 年には全国 44 都道府県において 154 校が金銭教育研究校に指定された。日本の金銭教育は時代により貯蓄、消費、価値観づくり、消費者教育とテーマを変え、1988 年には活動内容の変更に伴い「貯蓄増強中央委員会」も「貯蓄広報中央委員会」と名称を改めたが、一貫して貯蓄増強を主眼として行なわれてきた。しかし 1980 年代以降の家計を取り巻く金融環境の急速な変化を受けて、従来の貯蓄奨励の金銭教育では対応できなくなり、2001 年「貯蓄広報中央委員会」は「金融広報中央委員会」へと名称を変更し、金融教育の内容も幅広い分野を含むようになった。

金融広報中央委員会は、金融教育を次のように定義している。「金融教育は、お金や金融の様々なはたらきを理解し、それを通じて自分の暮らしや社会について深く考え、自分の生き方や価値観を磨きながら、より豊かな生活やよりよい社会づくりに向けて、主体的に行動できる態度を養う教育である」<sup>9</sup>そして、金融教育は子どもたちに現実に足場を置いてしっかり考える基礎力をつけ、たくましく「生きる力」を養わせる上で大きな利点を持っているとし、金融教育に含まれる内容として次の 7 点を挙げている<sup>10</sup>。①物やお金を大切にすることで正しい金銭感覚を養う金銭教育、②金融や経済の機能や仕組みを理解する経済教育、③経済学的な考えから社会問題を学ぶ経済学教育、④健全な家計管理やライフプランを考える生活設計教育、⑤各種金融商品の内容やリスクについて学び、自己責任にもとづく合理的な資産運用の力を身につける投資教育、⑥勤労の意義や将来の職業選択について考えるキャリア教育⑦契約の基本や消費者トラブルの予防に関する基礎知識を身につける消費者教育。

上記のように金融教育は幅広い分野にわたり、学校においては主に家庭科、社会科、総合学習の時間に学ばれている。しかし現在使用されている小学校、中学校、高等学校の教科書を考察してみると、金融教育が特定の学年に偏っていること、金利や金融商品のしくみや取引のル

ールなどの現実の社会に即した実践的知識を学んでいないことがわかる<sup>11</sup>。このような現状から金融庁は「学校においては、金融経済の基礎となる部分の教育や消費者教育は最近充実してきているが、投資教育は未だ不十分である。」と指摘し、2008年の学習指導要領改正に対して、個人の金融資産運用の重要性の高まりや金融商品・サービスの多様化・高度化の急速な進展を踏まえ、国民一人一人に金融やその背景となる経済についての基礎知識と、日々の生活の中で自立した個人として金融商品・サービスの利用について判断し意思決定する能力を身に付けるために「金融経済教育」の記載を充実するように要望書を文部科学省に提出している<sup>12</sup>。

金融教育の中で特に投資教育が必要とされるのは、家計をめぐる金融環境が急速に変化しているからである。第一に少子高齢化社会により、世代間の相互扶助を大原則としてきた年金制度において、今後年金給付額が減額されることは避けられず、若い時から資産運用を視野に入れた生活が要請されるようになった。さらに2002年にはこれまでの年金制度を補完するために確定拠出年金(401k)が導入され、加入者自ら銀行などの運営管理機関が提示するいくつかの金融商品を選択し、月々の拠出金を運用していくことで、将来受給する年金を確保しなければならない可能性が出てきた。つまり国民は自分の年金プランをしっかりと立て、自己責任で常に経済・金融の現況を読み取りながら運用する必要が生じているのである。

第二に政府の金融の規制緩和政策や経済のグローバル化による投資信託、外貨預金やデリバティブなど多様で複雑な金融商品の普及に伴い、国民生活センターに寄せられる金融商品に関連したトラブルが激増した。国民生活センターの2005年度の調査によれば、調査対象の41.9%の人が「高利回り」「有利なお金の運用方法がある」「値上がりする」などと電話や訪問販売等で投資や金融商品を勧誘された経験があった<sup>13</sup>。また多重債務に陥る原因の一つに利息の負担を十分に理解しないまま無思慮に借入れを行なうといった消費者の行動にあるという指摘もある。

金融トラブルや多重債務者の増加は、金融サービス業者が消費者よりも圧倒的に多くの情報と知識を持っている事に起因しているのであり、消費者保護の法律の整備とともに、消費者自身も次々と登場する金融商品を正確に判断するために、金融商品の仕組みの基本を理解する必要があると言える。つまりこれからの子どもたちは、自己責任の原則を十分理解したうえ、自分のライフサイクル・ライフステージを考え、新たな社会状況を判断しながら長期運用に即した資産選択を行なう必要があると思われる。さらに金融トラブルに関する問題を未然に防止するためにも、学校教育で金融・証券・保険の働きなど基本的なことを教えておくことが何よりも求められている。

このように金融環境の変化から投資教育の必要性が教育に求められている事もあり、近年投資教育として「株式学習ゲーム」を実施する学校が増えている。しかし、もともと日本では多くの親が子どもにお金の話をあからさまにすることをためらう風潮もあり、学校で「株式学習ゲーム」をする事に対する批判も多い。次に「株式学習ゲーム」のどこが問題なのかを検討し、金融教育の一環として投資教育のシミュレーション学習が「生きる力」の育成に必要な事を明らかにしたい。

## 2) 「株式学習ゲーム」と「生きる力」の育成

「株式学習ゲーム」は、日本証券業協会と東京証券取引所が共同で1995年から中学生・高校生を対象に実施しているもので、米国の学校で1977年より行なわれている Stock Market Game をモデルとしている。このゲームは、学校や学年、生徒3~4人で1チームを作り、学校あるいは学年や学級単位で参加し、個人での参加は認められていない。1チームの所持金を1000万円とし、実際の株価に基づいて模擬売買を行い、ゲーム期間終了時の保有株式の時価と所持金残高により投資成果を競う。2006年の参加校は1418校であった<sup>14</sup>。

近年インターネットの普及により、株式の売買も従来の方法と異なり、インターネット上で自分の気に入った生活雑貨、チケット、書籍などを購入するのと同じ感覚で、株式投資を行なう傾向も見らようになってきた。元来株式が発行されるのは、財やサービスを生産する企業が資本金を調達するためであり、株式投資はそうした経済活動に株主として参加することであるといった株式投資の経済的意味は不問となり、株価至上主義的な株式ゲームが展開されている<sup>15</sup>。このような株式取引の状況やライブドア事件や村上ファンドのインサイダー事件などを背景として、学校教育で投資教育を行なうことに対して以下のような批判がある。

第1に「『ノートやカード破産の急増』という病を癒す薬と謳って、子どもたちを株式会社に集め、じつはその病をさらに悪化させる毒を、子どもたちに注いできたのである。」<sup>16</sup>という批判である。つまり投資教育は子どもたちに働かずに大金を得る方法を教えることになり、勤労意欲を無くさせるのではないかという指摘である。この批判に対して、佐世保西高等学校で実践した白山は「株式学習ゲームを通じて、金もうけが楽しくなったなんて生徒は1人もいない。むしろ逆である。それまでテレビ番組を通じて株式投機は簡単だと思っていたのが、この株式学習ゲームを通じて株式投機には危険がともなうことを認識している」<sup>17</sup>と述べ、また中学校で長年実践している新井は「金融教育で必要なことは、失敗させることである。社会に出てからの失敗は取り返しがつかないことが多い。しかし、学校での失敗は将来の糧になる。」<sup>18</sup>と学校での株式取引のシミュレーションを行なう意義を述べている。投資教育は一攫千金を求めるマネーゲーム的技術を教えるのではなく、各人が長い人生のライフステージにおいて計画的な資金の貯蓄運用ができる能力を身に付けるための教育であり、子どもたちの勤労意欲をそぐ内容とはならない。

第2に、投資教育が経済格差を広げるのではないかという批判がある。「金融庁が『金融改革プログラム』で提唱する『金融経済教育』が『投資教育』に偏重したものとなれば、証券会社との取引があるような家庭の子女と、まとまった金融資産を持たない家庭の子女との間の『(金融に関して学ぶ)意欲格差』の拡大に加え、実際の『貯蓄格差(セイビング・ディバイド)』をも拡大してしまう恐れがあろう。」<sup>19</sup>という指摘である。格差社会は既に存在している問題であり、金融に関する知識を身に付けない方が経済的格差を助長する結果をもたらすと考えられる。現実には生活資金以外にある程度まとまった資金余剰がなければ、投資を行なうことはできない。だからこそバーチャルでも子どもたちに投資のリスクリターンを認識させるために、教育の一環として行なう必要がある。

「株式学習ゲーム」は、子どもたちに株取引の恐ろしさを教え、投資への消極的なスタンスを植えつけるために行なうものではない。変化が激しい社会に生きる子どもたちには、投資には常にリスクとリターンが存在する事を認識し、リスクの内容を十分理解することにより、自らの責任でとれるリスクの範囲を考え、その範囲内で人生設計に役立つ金融商品を選択できる能力が必要である。そしてこの能力こそ将来の職業や生活を見通して、経済的に自立して生きるために必要な力「生きる力」となる。また投資教育の利益を享受できる層とできない層の格差が今後拡大する可能性がある。家庭環境による投資教育の不平等を減少させるためにも、学校教育において投資の基本を理解させる体験的学習が必要だと考える。

小学校6年生にゲーミング・シミュレーション「どんぐりマーケット」の授業実践を行なった猪瀬・平川の「チームごとの資産格差が広がるにつれ、明らかに参加意欲が減退している児童も見られるようになった」<sup>20</sup>という授業結果については、学校で投資教育を行なう時に十分考慮しなければならない点である。また金融庁の「株式投資の疑似体験型教材はマネーゲームに終わりがちである。株式投資の疑似体験型教材は、先生の使い方によって資本市場や経済の動きを学習できる道具にもなる。」<sup>21</sup>という指摘を踏まえて、バーチャル的な部分を出来るだけ排除し、「儲かったか、損をしたか」だけに焦点をおかず、「なぜそのような結果になったのか」を考えさせる教材として「株式学習ゲーム—あなたも投資家！」を考案した。次に「株式学習ゲーム—あなたも投資家！」の授業実践を通じて、金融教育が生徒の「生きる力」の育成に有効であることを明らかにする。

### 3. 高校授業実践—「株式学習ゲーム—あなたも投資家！」

#### 1) 単元の構成と内容

「高等学校現代社会」<sup>22</sup>の科目は、第1部「現代社会に生きる私たちの課題」と第2部「現代の社会と人間としての在り方生き方」の大項目によって構成されている。第1部は、この科目の導入的性格をもち、地球温暖化や資源・エネルギー問題、科学技術の発達と生命の問題など現代社会の諸問題を学習し、いかに生きるかを主体的に考えることに重点を置いている。第2部は、第1編「現代の社会生活と青年」第2編「現代の経済社会と経済活動の在り方」第3編「現代の民主政治と民主社会の倫理」第4編「国際社会の動向と日本の果たすべき役割」から構成され、現代社会を多様な角度から理解させることを目的としている。経済は、第2編において経済生活のしくみ、企業のはたらきとその役割、市場機構と政府の役割、日本経済の進展と課題など主に国内経済を学び、第4編において現代の世界経済、国際貿易と貿易体制、外国為替と国際通貨、企業活動のグローバル化など主に国際経済と経済理論を学習する。

金融に関しては、第2編の「日本銀行と金融政策」の単元でのみ扱い、教科書の分量は2ページにすぎないが、経済の潤滑油としての金融の役割、直接金融と間接金融、日本銀行を中心におこなう金融政策と景気の関係、マネーサプライ、金融の自由化などが書かれており、内容は豊富である。また第4編において外国為替のしくみ、国際収支、証券投資と直接投資、ヘッジファンドやデリバティブ、ハイリスク・ハイリターンについて学習するので、金融の基本的

用語はすべて勉強するカリキュラムとなっている。株式投資に関しては、第2編の「企業のはたらきとその役割」の中で、経済活動の主体である企業の代表として株式会社の仕組みについて説明されている。

授業は、教科書が経済金融の基本用語の羅列になっているため、生徒に内容を理解させるため資料集や授業に関連した新聞記事を用いて説明した。しかし、生徒にとって金融知識と実際の社会の状況を結びつけて考える事は難しかったので、教科書の経済分野をすべて学習した後、学習した金融知識を具体的に応用する場として「株式学習ゲーム—あなたも投資家！」を考案し実施した。授業の目的は金融基礎知識を身につけることとし、具体的に次の3点とした。①新聞の株式欄を読めるようにする②株式の取引の仕組みを理解する③株価が政治経済の動きや世界情勢と密接に繋がっている事を理解する。

## 2) 授業実践

本実践は、2006年2月8日から3月9日にかけて愛知県A高等学校(名古屋市)1年B組の生徒37人に対して行なった。「株式学習ゲーム」を中学校で経験していた生徒は一人だけで、ほとんどの生徒は株式の売買を体験するのは初めてであり、新聞の株式欄を見たことがなかった。手持ちの資金は100万円とした。「株式学習ゲーム」では1000万円の資金があったと仮定して、それを元手に株式の売買シミュレーションをすることが多いが、株価は企業により非常に大きな価格差があり、100万円で購入出来ない株式もあることを実感させるためと1000万円は高校生にとって現実的な金額ではないと考え100万円とした。また買う株の銘柄は「東証株式1部」の食品・電気機器・サービスの銘柄から選ぶこととした。新聞の株式欄を見たことがない生徒がほとんどであるため、高校生にとって身近な企業から選びやすいように株式の購入範囲を限定した。また株価は前日の終値で買ったことにした。株価は毎日時間ごとに変動していくが、株式で利益をあげることが授業の目的でないため、2月8日に株式を購入した後は3月8日まで株の売買は行わなかった。授業時間は2月8日と3月8日の2時間とし、授業は以下のように実施した。

### ①2月8日現代社会の授業

株式入門「あなたも投資家！」のプリントA4を1枚配付する。2月8日の日本経済新聞朝刊から「東証株式1部」の食品・電気機器・サービスの株価の記載部分をコピーして配付した。株式欄の記号△(値上がり)、▲(値下がり)や始値、高値、安値、終値の意味や株式の購入単位が株式によって異なることなどを説明した。同じ額面50円でも株価が6000円を超える企業と100円以下の企業がなぜあるのか考えさせ、株価は基本的には発行株数と自己資本の大きさ、収益力など企業の基礎的体力によって決まることを理解させた。

購入した株の銘柄と株数、金額、買った理由をプリントに書かせた。購入銘柄の選定には、利益が得られそうや成長が見込める会社だけでなく、環境に配慮している会社や女性を活用している会社など社会的責任を果たしている点も重視するようにさせた。手数料、税金は計算しなかった。取引にはコストが掛かることを説明したが、はじめての株式購入経験であり、出来

るだけシンプルな形式を採用した。

100万円以内なら、いくつ企業を組み合わせて購入してもよいとしたが、3つの企業を組み合わせた生徒が一番多かった。また伊藤園、カルピスなど生徒にとって身近な商品を生産している企業や有名な企業の株式を購入していた。ほとんどの生徒が株式を購入するのが初めてであったため、株式の取引のルール、特に株式の銘柄により最低何株単位で売買できるのかをすぐに理解できなかった。そのため教室を巡回し、生徒の質問に答えるとともに生徒一人一人のプリントを点検した。生徒は、どの企業の株式を購入しようか周囲の生徒と相談したり、株式の計算方法を教えあったり、授業に積極的に参加していた。また、現在の日本の経済動向や、今までの授業で理解できていなかった円高などについて教師に質問し、株式を購入するために様々な情報を集めるとともに、授業内容の復習にもなった。

### ②3月8日現代社会の授業

3月8日の日本経済新聞朝刊から「東証株式1部」の食品・電気機器・サービスの株価の記事部分をコピーして配付し、購入した株式の価格の増減を計算させた。新聞の株式欄の読み方を忘れた生徒も多かったので、もう一度株式欄の記号を説明した。前回株価の購入代金を間違えた生徒もおり今回訂正した。再度学習することにより新聞の株式欄の読み方の理解が定着した。プリントに自分が購入した株式が増加又は減少した理由と、この株式購入授業の感想を書かせた。3月7日に日本銀行が金融量的緩和の解除を実施しそうだという推測が流れたため(日本銀行は3月9日に実施した)、株価は大幅に下落し、ほとんどの生徒が損失を出した。その結果、株価が経済状況特に金利の上昇下降と密接に関係していることが具体的に理解できた。

### 3) 考察

クラス全体の視点から①購入した銘柄と②「株式学習ゲーム」を行なった感想、一人一人の思考の過程に着目した③個人の感想について考察した。

#### ①購入した銘柄(人数)

(銘柄の表記は日本経済新聞の株式欄による)

不二家	9人	パイオニア	4人	フォスター	2人	総合警備	2人
伊藤園	6人	ソニー	3人	明治菓子	2人	キャノン	2人
カゴメ	6人	びあ	3人	雪印	2人	ホリプロ	2人
森永	6人	ヤクルト	3人	日立	2人	アサヒ	2人
キュービー	5人	カルピス	3人	秀英	2人	日清食品	2人

上記の表以外に、コナミスポーツ、キリン、ニチイ学館など選択した生徒が1人だけの企業が10以上あり、購入銘柄は多岐にわたった。伊藤園、カルピスなどの飲料水のように日頃生徒たちが身近に接している企業や、テレビのコマーシャルにより自分が知っている企業、好きな企業の株式を購入した生徒が多かった。また応援したい企業、株価が上昇しているから儲かりそうという理由で購入した生徒もいた。サニックスやシミックを購入した生徒は、何をしている企業か知らないが株の購入価格を100万円にするために選んでいた。「株は怖い」という

理由から株の購入に全額使わず資金を残した生徒もいた。

②「株式学習ゲーム」を行なった感想（複数回答）

将来実際に株式投資をやってみたい	12人	将来株式投資はやらない	14人
楽しかった	8人	株式投資はギャンブルみたいで怖い	5人
株式投資に知識が必要	9人	自分は投資家には向いていない	5人
株式の仕組みがわかった	30人	株式投資で利益を上げるのは難しい	7人

株式の仕組みがわかったという意見が一番多かった。「株の売買は怖い、少しなら将来やってみたい」という意見や、「株取引は今後やらない」と思うが「株式学習ゲーム」は「楽しかった」、「勉強になった」、「仕組みが分かってよかった」など肯定的な意見が多く見られた。次に資産が増加したか、減少したか、また中学校で経験していたかに着目して、生徒の思考の過程を考察する。

③個人の感想

A 子、資産が減少（846600 円→795400 円）

株の銘柄と株数	ヤクルト（100 株）、アルプス（100 株）、リゾートトラ（100 株）
買った理由	応援したいから、あまり金額の事は考えないが、株価が下がっていない企業にした
減少した理由	「リゾートトラ」の株価が大幅に下がってしまった事が一番の理由であると思う。金利が上がろうだから
感想	株式を購入した時に「その会社がどんな事をしているか」「その会社は将来期待できるか」などを考えずにただ名前だけで決めてしまったから、大幅に下がってしまっていた。その分かなり損をしてしまった。内心「株式は簡単かも・・・。」って思っていたけれど、実はかなり難しく、将来のことを先に見ていかないといけない事がわかった。

B 子、資産が減少（959500 円→932000 円）

株の銘柄と株式	明菓（100 株）ぴあ（100 株）カゴメ（100 株）
買った理由	いつもお世話になっていて、応援したいと思ったから
減少した理由	株価が下がったのは、金利が上がったため。そろそろインフレ傾向が見られる。金利が上がると早く株を売ってお金にしたいと思う人が増えてしまう。しかし株価が下がった時に買い、上がった時売ると差額がもうけになるので今がチャンスです。
感想	初めにわりと株価が上昇している株を買い、もう少し上がるのを期待していたのですが、逆に裏をつかれて損をしてしまいました。やっぱり下がった時に買うのがいいですね。家でもやってみようと思いました。



C子、資産が増加（910000円→1012000円）

株の銘柄と株数	カルピス（1000株）
買った理由	カルピスはよく飲むしおいしい。ホットカルピスとか出て、今の時期いいかも。
増加した理由	だいたい暖かくなってきたので、カルピスを買う人が増えてきた。
感想	102000円でも増えて嬉しかったです。カルピスはジュースだけでなく他の事もしているかもしれないけれど、とりあえずジュースはこれから売れていきそうだなあと思いました。株はすぐに上がったたり下がったりで難しそうだなあと思いました。たぶんこれから株をやることはないと思うけど、ちょっとでも楽しめてよかったです。

D男（中学校での経験者）、資産が減少（872400円→824000円）

株の銘柄と株数	パイオニア（200株）森永（1000株）総合警備（100株）
買った理由	同じ業種に偏らないようにした。ある程度信用できる企業にした。
減少した理由	森永が暴落したため、量的緩和の解除が影響か。引越しでの買い換えや契約増がパイオニア、総合警備の上昇に影響か。
感想	1ヵ月という期間で1つの株を所有して自己の利益を生み出そうというのは難しいと思う。毎日株の値段を見て、買った株の会社のニュースをしっかりとチェックしていつ売るのが、買い時かを逐一判断しなければならないと思った。

「株式学習ゲーム」に参加した生徒のプリントを考察すると、資産の増減と今後株式投資を「やってみたいか」「やりたくないか」という生徒の考えにあまり関係がなかった。「株式学習ゲーム」の批判の一つである生徒がマネーゲームに走るのではないかという懸念があったが、生徒にそのような態度は見られなかった。むしろ株で利益を得るより働くことで収入を得るほうがよいという意見が多かった。期間は一ヶ月と短かったが、生徒は「株式学習ゲーム」を行なうことにより、株取引により利益を出す事の難しさとリスクとリターンについては認識できたと思われる。また多くの生徒が購入銘柄を1つにせず分散投資していたため、株価の7割が下落した局面でも比較的損害が少なかった。今回の場合資産が増加したのは3人だけで、全員一つの銘柄だけを購入していた。また大きな損害を出した生徒も一つの銘柄だけを購入していた。このことから通常投資の原則として分散投資の利点を挙げるが、結果的にはそのとおりのことになった。

今回実施した「株式学習ゲーム—あなたも投資家！」はバーチャル的な面を出来るだけ排除するために、パソコンを使用せず実際の新聞の株式欄を見て、電卓などで計算させた。一人一人自分で実際に株価の購入金額を計算することにより、この授業の目標である新聞の株式欄を読めるようになり、株式の基本的仕組みを理解できた。ほとんどの生徒が株価の下落の原因を

日本銀行の金融の量的緩解除により金利が上がることに結びつけていた。授業で日本銀行の金融政策を学習したが、「日本銀行が金融緩和政策をやめる→マネーサプライが減少→金利が上昇→株価が下がる」という一連の経済的動向が具体的に理解できた。これらのことから授業の目的であった金融の基礎的知識と株式の取引の仕組みを習得したことがわかる。

「あまり多くのお金を使うともし下がったら大変なことになってしまうので、素人はやらないほうがいいと思いました」とか「株には知識が必要」「もっと勉強したい」など、株の売買には知識が必要であり、特に社会の動きをしっかりと把握していなければいけないことを認識し、企業や経済、政治、国際情勢などに興味や関心を持つ態度が見られた。さらに、「株は難しいけれど、将来やってみたい。よく株を知らない人が挑戦すると損をする事が多いと思う。でも楽しそうだし、儲けたいので少しだけやってみたい。世の中の金利や景気の状態を見ながら売買しなければならないからすごく難しい。株についてよく知らないうちに関わるのは、ちょっと怖い。」の意見に代表されるように、金融全般に対する基礎的知識がないままに株式投資を行なうリスクの大きさを痛感すると同時に、経済に対する関心を高め、そこから学ぶ力を持つことが自ら挑戦する活力となることを実感し、金融知識を実生活に活かそうとする態度の形成が見られた。

#### 4. おわりに

以上「株式学習ゲーム」は、子供たちにマネーゲーム的態度を助長させ勤労意欲をなくさせることはなく、リスクを勉強して投資を人生に組み込んでいくという選択肢も持てるようになった。すなわち「取捨選択すべき行動の方向がたくさん認識されればされるほど、選択された活動はますます多くの意味をもち、ますます柔軟に制御できるようになる」<sup>23</sup>のである。中央教育審議会は、変化が激しく、新しい未知の課題に試行錯誤しながらも対応することが求められる複雑で難しい時代を担う子どもたちにとって、将来の職業や生活を見通して、社会において自立的に生きるために必要な力が「生きる力」である<sup>24</sup>とし、2008年度の新学習指導要領にも「生きる力」を教育理念と掲げる事を求めている。

2005年4月の高校1年生の現代社会の授業は、「フジテレビ、日本放送、ライブドアの中で一番営業利益がある企業はどれか」という質問から始めた。当時堀江貴文が率いるライブドアが日本放送の株を買占めることにより、フジテレビに経営参加しようとした事件が起こっており、生徒たちは株式に大変興味をもっていた。しかし株式に対する知識はあまりなく、上記の教師の質問に対して答えは、ほとんどの生徒の答えはライブドアであった。

1年間の経済の授業のまとめとして「株式学習ゲーム」を実施した結果、生徒たちは株価に企業の収益力、政府の金融政策が反映されることを具体的に理解できるようになった。また投資を安全か危険かの二元論でなく、どの程度リスクを取ればどの程度のリターンが期待できるかなどを考える必要性を認識するようになった。このことから「株式学習ゲーム」は自立した個人として金融商品の利用について判断し意思決定する能力、「生きる力」の育成に有効であると思われる。

- 1 日本銀行「生活意識に関するアンケート調査」第22回、2005年。
- 2 藤原正彦『国家の品格』新潮新書、2005年、38頁。
- 3 「子供投資家も想定外」産経新聞2006年2月5日朝刊1面、経済ジャーナリスト森永卓郎。
- 4 John Dewey, Democracy and Education 1916, 邦訳松野安男『民主主義と教育』(上)、岩波文庫、1995年、301頁。
- 5 同上、96頁。
- 6 川村雄介「わが国における金融教育の意義と課題」『地銀月報』2004年12月、2-9頁。
- 7 戸井佳奈子「金融教育のあり方」『安田女子大学紀要』第35号、2007年、83-89頁。
- 8 高田千秋「金銭教育と金融教育—これからの金銭教育—」『奈良女子大学人間文化研究科家政学研究』、2006年、26-32頁。
- 9 <http://www.shiruporuto.jp/teach/school/program/program101.htm/>、2007年1月13日参照。
- 10 金融教育広報中央委員会『金融ガイドブック』  
<http://www.shiruporuto.jp/teach/school/guide/guide002.html> 2008年1月23日参照。
- 11 楠元町子「日本の金融教育とその課題—日米高校生の金融基礎知識の比較を中心に—」『愛知淑現代社会研究科研究報告』、2006年、143-156頁。
- 12 金融庁「新学習指導要領における金融経済教育に関する記載の充実について」  
<http://www.fsa.go.jp/teach/20071025.html> 2008年1月23日参照。
- 13 国民生活センター「第36回国民生活動向調査—家計の管理と金融トラブル—」2005年10月~11月に全国の政令都市に居住する主婦を対象として実施。2006年3月22日、公表。
- 14 証券教育広報センター「株式学習ゲーム」<http://www.skkc.jp/education/junior-game.html>  
2008年1月21日参照。
- 15 山田博文「経済環境の変化と金融経済教育の展開」『群馬大学教育学部紀要 人文・社会科学編』第56巻、2007年、85頁。
- 16 『日本の論点2007』文藝春秋、2006年、334頁。
- 17 白山修「佐世保西高における金融教育の実践事例」47頁。
- 18 前掲『日本の論点2007』339頁。
- 19 由里宗之「Operation HOPE—米国のインナーシティで活動する経済金融教育・金融サービスNPO—」『中京商学論叢』第53巻、2007年、19頁。
- 20 猪瀬武則・平川公明「経済概念を形成する小学校社会科の授業構成—『どんぐりマーケット』の場合」『弘前大学教育学部研究紀要クロスロード』第10号、2006年、17頁。
- 21 金融庁金融経済教育懇談会(第8回)議事要旨。
- 22 『高等学校現代社会』数研出版、平成14年度版。
- 23 前掲『民主主義と教育』、166頁。
- 24 文部科学省初等中等教育分科会(第58回)議事録・配布資料、「幼稚園、小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校の学習指導要領等の改善について(答申)案」、2007年、1月17日。